

温室効果ガス削減目標の設定について

1 温室効果ガスの削減目標値とは

本市が、対外的に約束する温室効果ガス排出削減の目標値。任意の基準年に対して、将来的で削減する温室効果ガスの割合を示すもの。現在、国においては、**2013年度比で、2030年度までに26.0%減の目標**を、国際公約として掲げている。

2 削減目標の検討方法

削減目標の検討には、各部門（産業・民生家庭・民生業務・運輸・廃棄物）ごとに積み上げを行いながら温室効果ガス排出量の推計を行う。

- ① 現状維持の場合（現状すう勢ケース）の推計
- ② 各種対策が実施された場合（対策ケース）の推計
 - ・ 国による省エネルギー対策
 - ・ 本市における各種対策 ※ 今回の試算には含まれていない。
- ③ 対策ケースにおける温室効果ガス排出量をベースに、対策実施による削減効果を積み上げて目標値を設定し、削減目標を検討

3 推計の方法及び推計結果

(1) 現状すう勢ケース

ア 推計に用いた活動量指標

ガス	部門		活動量指標	活動量の想定	2020年度 (推計)	2030年度 (推計)	
CO ₂ CH ₄ N ₂ O HFCs PFCs SF ₆	産業 部門	製造業	製造品出荷額	過去のトレンドをもとに推計	15,437 億円	15,072 億円	
		建設業 ・ 鉱業	-	現状維持に設定	-	-	
		農林水産業	-	現状維持に設定	-	-	
		民生（家庭）部門		世帯数	人口（廃棄物部門参照）から世帯人員数のトレンドによる推計結果を除いて推計	236,188 世帯	242,724 世帯
		民生（業務）部門		業務建物の床面積	過去のトレンドをもとに推計	513 万 m ²	516 万 m ²
	運輸 部門	自動車	走行距離	人口当たり車両保有台数のトレンドによる推計結果に人口あたりトリップ数及びトリップあたり距離を乗じて推計※	882 万 km	894 万 km	
		鉄道	-	現状維持に設定	-	-	
	廃棄物部門		人口	「宇都宮市の将来推計人口（平成 26 年 7 月推計）について」総合政策部政策審議室（平成 26 年 7 月 24 日）より引用	517,757 人	504,665 人	

※ OD 調査の実施が 5 年ごとであり、「人口あたりトリップ数」及び「トリップあたり距離」のトレンド把握が困難であるため直近年度の数値で固定し、「人口当たり車両保有台数」のみ過去のトレンドから推計している

イ 現状すう勢ケースの推計結果

部門	現況排出量			将来排出量			
	1990 年度	2005 年度	2012 年度	2020 年度	2030 年度		
					2012 年度比	2012 年度比	
CO ₂	320.4	432.9	408.2	415.1	+1.7%	413.6	+1.3%
その他 5 ガス	15.4	20.8	16.8	17.8	+5.6%	18.2	+8.3%
合計	335.8	453.6	425.0	432.9	+1.9%	431.8	+1.6%

(2) 対策ケース

ア 削減ポテンシャル推計方法

部門	削減活動の概要	推計方法
産業部門	省エネ設備の導入 設備の運用改善	「長期エネルギー需給見通し」(H27.6, 資源エネルギー庁) における 国の省エネ量を按分
民生(家庭) 部門	省エネ機器の導入 住宅の省エネ化	「長期エネルギー需給見通し」(H27.6, 資源エネルギー庁) における 国の省エネ量を按分 (以下の省エネ行動の推進と の重複分を除く)
	省エネ行動の推進	「家庭の省エネ百科」(資源エネルギー庁) の各行動メ ニューの削減原単位に、 市内の未実施世帯数 (平成 26 年度 アンケート結果をもとに推計) を乗じて推計
民生(業務) 部門	省エネ機器の導入 住宅の省エネ化	「長期エネルギー需給見通し」(H27.6, 資源エネルギー庁) における 国の省エネ量を按分
運輸部門	自動車単体対策, エ コドライブ, 公共交 通機関の利用促進等	「長期エネルギー需給見通し」(H27.6, 資源エネルギー庁) における 国の省エネ量を按分
廃棄物部門	発生抑制, 処理方法 の高度化等	「2013 年以降の対策・施策に関する検討小委員会におけ る議論を踏まえたエネルギー消費量・温室効果ガス排出量 等の見通し」(H24.6, 国立環境研究所 AIM プロジェクト チーム) における 国の削減量を按分

イ 対策ケースの市内で削減可能なポテンシャルの推計結果 (国の対策を実施した場合)

部門	削減活動の概要	推計結果 (2030 年度)
産業部門	省エネ設備の導入 設備の運用改善	18.9 万 t-CO ₂
民生(家庭) 部門	省エネ機器の導入 住宅の省エネ化	12.7 万 t-CO ₂
	省エネ行動の推進	7.1 万 t-CO ₂
	小計	19.8 万 t-CO ₂
民生(業務) 部門	省エネ機器の導入 住宅の省エネ化	20.2 万 t-CO ₂
運輸部門	自動車単体対策, エコ ドライブ, 公共交 通機関の利用促進等	16.5 万 t-CO ₂
廃棄物部門	発生抑制, 処理方法の 高度化等	0.4 万 t-CO ₂
計		75.8 万 t-CO ₂

(3) 削減比率

	2013年度 (推計)	2030年度 (万t-CO ₂)	削減比率
現状すう勢	433.8	431.8	—
対策ケース		356.0	▲17.9%

削減比率は、現時点での推計では、2013年度比削減率は、▲17.9%となり、
国の掲げる削減目標に届かないことになる。

4 今後について

最新の数値を用いて、再度、算定を行うとともに、再生可能エネルギーの導入拡大分を対策ケースに見込む。

また、本市独自の取組として削減効果が期待できる事業を検証し、効果の推計を行った後、改めて削減目標値について議論を行う。

【本市が行う対策】

⇒ 市ネットワーク型コンパクトシティ政策

(LRTを含む公共交通ネットワークの構築，居住誘導の促進，里地・樹林地の保全 等)